

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	田辺製菓株式会社
【英訳名】	TANABE SEIYAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	大阪（06）6205-5555
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 浜岡 純治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	大阪（06）6205-5555
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 浜岡 純治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	84,494	83,523	85,473	171,984	171,552
経常利益 (百万円)	15,145	14,847	15,213	27,585	27,107
中間(当期)純利益 (百万円)	8,524	8,164	9,519	15,902	15,466
純資産額 (百万円)	199,180	212,487	227,093	203,822	218,128
総資産額 (百万円)	262,226	275,633	290,841	269,048	280,813
1株当たり純資産額 (円)	798.79	857.04	921.94	822.43	890.21
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	34.19	32.94	38.86	63.70	62.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	34.18	32.93	-	63.68	62.43
自己資本比率 (%)	76.0	77.1	77.6	75.8	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,903	13,195	11,206	19,805	22,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,484	7,502	3,448	24,809	16,826
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,490	2,490	2,967	5,102	8,486
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,981	45,076	44,122	41,941	39,249
従業員数 (人)	4,548	4,534	4,608	4,517	4,512

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第103期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	81,003	79,921	82,028	164,255	163,604
経常利益 (百万円)	14,493	14,386	14,778	26,890	26,315
中間(当期)純利益 (百万円)	8,337	7,848	9,472	16,216	14,922
資本金 (百万円)	44,261	44,261	44,261	44,261	44,261
発行済株式総数 (千株)	267,597	267,597	267,597	267,597	267,597
純資産額 (百万円)	195,320	207,432	220,623	198,466	212,738
総資産額 (百万円)	253,953	266,558	284,183	257,635	273,018
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	12.0	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	76.9	77.8	77.6	77.0	77.9
従業員数 (人)	3,227	3,246	3,068	3,194	2,993

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第103期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

関連会社であった栄研化学株式会社は、保有株式を全て退職給付信託に抛出したしておりますが、当中間連結会計期間に退職給付信託の株式の一部を売却したことにより、出資比率が減少し関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	4,518
その他	90
合計	4,608

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,068
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

平成18年9月30日現在、当社および連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

提出会社（連結子会社等への出向者含む） 組合員 3,119人

（日本化学エネルギー産業労働組合連合会所属）

タナベ インドネシア社 組合員 245人

台湾田辺製薬股份有限公司 組合員 55人

天津田辺製薬有限公司 組合員 320人

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の医薬品業界を取り巻く環境は、薬価の大幅な切り下げ、ジェネリック医薬品の使用促進策の徹底など、医療費抑制策がさらに強化され、国内ならびに欧米製薬企業との競争が、研究開発、生産、営業等あらゆる分野で激化するなど、一層厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは、現有製品の育成と拡大、新薬パイプライン充実のための積極的な研究開発投資、経費の節減に努めております。

当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

- ・ 売上高は、医薬品事業、その他事業とも増収となり、854億73百万円（前中間連結会計期間比2.3%増）となりました。
- ・ 営業利益は、研究開発費を除く経費の節減に努め、販売費及び一般管理費は減少したものの、薬価改定や原価率の高い品目の売上増加により、原価率が上昇した結果、140億94百万円（同5.5%減）となりました。なお、経常利益は、為替差益、受取利息・配当金の増加などにより、152億13百万円（同2.5%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」などの開発費用を中心に140億40百万円（同2.4%増）となり、売上高に対する比率は16.4%となりました。
- ・ 中間純利益は、95億19百万円（同16.6%増）となりました。
- ・ 1株当たり中間純利益は、38円86銭（同5円92銭増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

当社グループは、患者さんに役立つ医薬品を提供する使命を果たすため、「レミケード」、高血圧症治療剤（ACE阻害剤）「タナトリル」を中心に情報提供の質と量の向上に努めてまいりました。この結果、医薬品事業全体の売上高は、医療用医薬品が国内および海外ともに増加し、789億10百万円（同2.2%増）となりましたが、営業利益は、原価率の上昇により、143億41百万円（同4.5%減）となりました。

- ・ 国内医療用医薬品の売上高は、薬価改定と非イオン性尿路・血管造影剤「プロスコブ370」の自主回収による減収を、「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」などの伸長によりカバーし、増収となりました。
- ・ 海外医療用医薬品の売上高は、「タナトリル」、狭心症・高血圧症治療剤（カルシウム拮抗剤）「ヘルベッサ」の増加により、増収となりました。

その他事業

売上高は、化成品事業の売上高の増加により、65億62百万円（同4.2%増）となりました。一方、営業利益は、原価率の上昇により、2億46百万円（同1億47百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して48億72百万円増加し、441億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、112億6百万円の資金を得ました。前中間連結会計期間との比較では、未払金の減少などにより、19億89百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、34億48百万円の資金を支出しました。前中間連結会計期間との比較では、投資有価証券の取得が減少したことなどにより、40億53百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金支払いなどに29億67百万円の資金を支出しました。前中間連結会計期間との比較では、短期借入金の返済が増加したことなどにより、4億76百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	48,696	11.2
その他	178	52.3
合計	48,874	11.5

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	18,522	36.8
その他	5,944	12.8
合計	24,466	30.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	78,910	2.2
その他	6,562	4.2
合計	85,473	2.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社スズケン	14,495	17.4	14,883	17.4
東邦薬品株式会社	13,312	15.9	14,061	16.5
株式会社メディセオホールディングス	9,343	11.2	-	-
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	-	-	10,101	11.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 株式会社メディセオホールディングスは、平成17年10月1日に株式会社メディセオ・パルタックホールディングスに商号を変更しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(医薬品事業)

当社グループは、研究開発の生産性とスピードを向上させ、重点領域である<循環・代謝>、<免疫・炎症> <泌尿器>の3領域を中心に自社オリジナル品の研究開発を促進しています。本年度から2010年度までの5年間に12品目以上の新規開発候補品およびPOC確立済みの自社オリジナル開発品5品目以上の創出を目指しています。

平成18年11月6日現在の主な新製品開発状況は、以下のとおりです。

治験コード (製品名)	一般名	薬剤分類 (予想適応症など)	開発ステージ		オリジン	開発
			日本	海外		
TA-650 (レミケード)	インフリキシマブ (遺伝子組換え)	抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤 (ベーチェット病における眼症状 : 効能追加)	申請中 平成15年7月		米: セントコア社	自社
AFT-801 (モディオダール)	モダフィニル	精神神経用剤 (ナルコレプシー)	申請中 平成17年3月		米: セファロン社	アルフレッサ ファーマ
TAU-284 (タリオン)	ベボタスチン	抗アレルギー剤 (口腔内崩壊錠: 剤型追加)	申請中 平成18年3月		宇部興産	自社
TA-4708 (メインテート)	ビソプロロール	選択的 β 1遮断剤 (慢性心不全: 効能追加)	申請中 平成18年4月		独: メルク社	自社
TA-2711E (ガストローム)	エカベト	消化管粘膜保護剤 (潰瘍性大腸炎: 効能・剤型追加)	フェーズ	フェーズ / 米	自社	日本: 自社 米: タナベエーエーア イ社
TA-650 (レミケード)	インフリキシマブ (遺伝子組換え)	抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤 (クローン病・維持治療: 効能追加)	フェーズ		米: セントコア社	自社
TA-650 (レミケード)	インフリキシマブ (遺伝子組換え)	抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤 (関節リウマチ: 用法・用量の変更)	フェーズ		米: セントコア社	自社
TA-650 (レミケード)	インフリキシマブ (遺伝子組換え)	抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤 (潰瘍性大腸炎: 効能追加)	フェーズ		米: セントコア社	自社
TA-650 (レミケード)	インフリキシマブ (遺伝子組換え)	抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤 (乾癬: 効能追加)	フェーズ		米: セントコア社	自社
TA-8317	フェンタニル	麻薬性鎮痛剤 (癌性突出痛・口腔粘膜吸収製剤)	フェーズ		米: セファロン社	自社
APTA-2217	ロフルミラスト	PDE 阻害剤 (喘息)	フェーズ /		独: アルタナファ ーマ社	独: アルタナファ ーマ社との共同開 発
APTA-2217	ロフルミラスト	PDE 阻害剤 (COPD)	フェーズ /		独: アルタナファ ーマ社	独: アルタナファ ーマ社との共同開 発
TA-6666		DPP 阻害剤 (糖尿病)	フェーズ	フェーズ / 米	自社	自社
TA-1790	アバナフィル	PDE 阻害剤 (勃起不全)		フェーズ / 米	自社	米: ヴィーヴァス 社
TA-2005	カルモテロール	長時間作用性 β 2刺激剤 (喘息、COPD)		フェーズ / 欧	自社	伊: キエジー社
T-0047(注)		細胞接着阻害剤 [α 4 β 7/ α 4 β 1阻害剤] (多発性硬化症、炎症性腸疾患等)		フェーズ / 欧米	自社	英: グラクソ・ス ミスクライン社
TA-5538		NK-1拮抗剤 (過活動膀胱)		フェーズ / 欧	自社	自社
T-0128		I型DNAトポイソメラーゼ阻害剤 (DDS製剤: カンプトテシン誘導体) (悪性腫瘍)		フェーズ / 欧	自社	伊: メナリーニ社
TA-1702		BKチャネル開口剤 (過活動膀胱)		フェーズ / 米	自社	英: グラクソ・ス ミスクライン社
TA-5493		p38阻害剤 (関節リウマチ、乾癬)		フェーズ / 欧	自社	自社

(注) T-0047については、導出先の英グラクソ・スミスクライン社が欧米でフェーズ 試験を進めていましたが、米国食品医薬品局が予防的な手段として、 α 4インテグリン拮抗剤群の臨床試験を中断するとの判断を下したため、平成17年3月から開発を中断しています。

第102期有価証券報告書から開発段階が変更したものは、以下のとおりです。

- ・「レミケード」(関節リウマチ、クローン病)の潰瘍性大腸炎の効能追加に向けたフェーズ 試験を7月に、また乾癬の効能追加に向けたフェーズ 試験を10月にそれぞれ開始しました。
- ・麻薬性鎮痛剤として開発中のTA-8317(癌性突出痛)のフェーズ 試験を9月に開始しました。
- ・過活動膀胱の治療薬として期待されるNK-1拮抗剤(TA-5538)のフェーズ 試験を欧州で6月に開始しました。
- ・糖尿病の治療薬として期待されるDPP 阻害剤(TA-6666)は、自社による米国での開発を先行させており、現在フェーズ 試験段階にありますが、8月に日本でのフェーズ 試験も開始しました。
- ・関節リウマチ、乾癬の治療薬として期待されるp38阻害剤(TA-5493)のフェーズ 試験を欧州で6月に開始しました。

(その他事業)

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については小額のため、医薬品事業に含めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間における重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	267,597,847	267,597,847	大阪・東京 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	267,597,847	267,597,847	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	267,597,847	-	44,261	-	48,036

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,875	5.93
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,407	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	12,089	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,746	4.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street, London EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,033	3.38
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	8,030	3.00
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351, Boston, MA 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,710	2.13
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	One Boston Place, Boston, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目-11-1)	5,490	2.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,218	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,333	1.62
計	-	92,935	34.73

(注) 1 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 15,407千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,746千株

2 上記には含まれておりませんが、当社は、自己株式22,632千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.46%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

3 平成18年8月15日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、また、平成18年10月13日付でゴールドマン・サックス証券株式会社より、それぞれ当社株式の保有状況が変更となった旨の大量保有報告書(変更報告書)の提出を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	備考
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,127	6.77	平成18年7月31日現在
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL.P. 他2社	15,207	5.68	平成18年9月30日現在

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,632,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,830,000	243,829	同上
単元未満株式	普通株式 1,090,847	-	同上
発行済株式総数	267,597,847	-	-
総株主の議決権	-	243,829	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	22,632,000	-	22,632,000	8.46
(相互保有株式) 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 2丁目115	45,000	-	45,000	0.02
計	-	22,677,000	-	22,677,000	8.47

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,427	1,439	1,430	1,512	1,505	1,557
最低(円)	1,311	1,270	1,238	1,369	1,411	1,417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		45,545		35,982		35,797	
2 受取手形及び売掛 金	2	55,259		57,206		54,102	
3 有価証券		4,110		13,825		11,139	
4 たな卸資産		20,839		22,352		20,768	
5 繰延税金資産		3,199		3,738		3,641	
6 その他		1,823		2,191		1,868	
貸倒引当金		39		18		64	
流動資産合計		130,738	47.4	135,278	46.5	127,252	45.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		23,566		23,234		23,040	
(2) 機械装置及び運 搬具		7,273		6,392		6,728	
(3) 工具、器具及び 備品		3,078		2,856		2,869	
(4) 土地		12,818		12,810		12,816	
(5) 建設仮勘定		632	17.2	28	15.6	1,202	16.6
2 無形固定資産							
(1) 商標権		661		286		474	
(2) のれん		-		129		-	
(3) ソフトウェア		3,105		2,440		2,488	
(4) 連結調整勘定		119		-		160	
(5) その他		201	1.5	172	1.0	188	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		66,194		79,956		76,650	
(2) 長期貸付金		1,089		1,103		1,106	
(3) 長期前払費用		539		476		517	
(4) 繰延税金資産		452		516		480	
(5) 前払年金費用		20,230		20,295		19,920	
(6) その他		4,984		4,920		4,969	
貸倒引当金		54	33.9	57	36.9	52	36.9
固定資産合計		144,894	52.6	155,562	53.5	153,561	54.7
資産合計		275,633	100.0	290,841	100.0	280,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	15,487		19,673		14,886	
2	短期借入金	556		141		541	
3	1年以内に返済予定の長期借入金	60		30		30	
4	未払金	11,077		3,992		6,841	
5	未払法人税等	3,537		6,418		5,751	
6	未払消費税等	359		495		118	
7	賞与引当金	3,779		4,274		4,234	
8	役員賞与引当金	-		21		-	
9	返品調整引当金	288		231		305	
10	売上割戻引当金	289		242		374	
11	その他	881		1,045		885	
	流動負債合計	36,316	13.2	36,567	12.6	33,970	12.1
固定負債							
1	長期借入金	136		105		121	
2	繰延税金負債	7,968		9,648		9,636	
3	退職給付引当金	11,437		11,743		11,715	
4	役員退職慰労引当金	270		320		297	
5	スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,700		5,226		5,579	
6	その他	122		135		134	
	固定負債合計	25,636	9.3	27,180	9.3	27,484	9.8
	負債合計	61,953	22.5	63,748	21.9	61,454	21.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,192	0.4	-	-	1,229	0.4
(資本の部)							
	資本金	44,261	16.0	-	-	44,261	15.8
	資本剰余金	48,134	17.5	-	-	48,134	17.1
	利益剰余金	124,032	45.0	-	-	128,844	45.9
	その他有価証券評価差額金	15,989	5.8	-	-	19,861	7.1
	為替換算調整勘定	1,121	0.4	-	-	779	0.3
	自己株式	18,808	6.8	-	-	22,193	7.9
	資本合計	212,487	77.1	-	-	218,128	77.7
	負債、少数株主持分及び資本合計	275,633	100.0	-	-	280,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	44,261	15.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	48,136	16.6	-	-
3 利益剰余金		-	-	135,879	46.7	-	-
4 自己株式		-	-	22,238	7.6	-	-
株主資本合計		-	-	206,039	70.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	20,613	7.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	835	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	19,790	6.8	-	-
少数株主持分		-	-	1,263	0.4	-	-
純資産合計		-	-	227,093	78.1	-	-
負債純資産合計		-	-	290,841	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			83,523	100.0		85,473	100.0		171,552	100.0
売上原価			29,188	34.9		32,288	37.8		61,935	36.1
売上総利益			54,334	65.1		53,185	62.2		109,616	63.9
返品調整引当金戻 入額			26	0.0		74	0.1		9	0.0
差引売上総利益			54,360	65.1		53,259	62.3		109,625	63.9
販売費及び一般管理 費										
1 広告宣伝費		1,143			1,061			1,916		
2 販売諸費		2,947			2,731			6,177		
3 給料賃金		5,531			5,546			10,982		
4 賞与引当金繰入額		2,160			2,562			2,310		
5 役員賞与引当金繰 入額		-			21			-		
6 賞与手当等		746			541			3,745		
7 退職給付引当金繰 入額		979			577			2,040		
8 役員退職慰労引当 金繰入額		29			29			59		
9 減価償却費		1,170			1,011			2,296		
10 研究開発費		13,716			14,040			30,534		
11 連結調整勘定償却 額		23			-			55		
12 のれん償却額		-			31			-		
13 その他		10,991	39,441	47.2	11,009	39,164	45.8	21,939	82,057	47.8
営業利益			14,919	17.9		14,094	16.5		27,568	16.1
営業外収益										
1 受取利息		156			286			414		
2 受取配当金		230			346			319		
3 賃貸料		20			17			38		
4 為替差益		-			604			-		
5 持分法による投資 利益		-			18			-		
6 その他		384	791	0.9	246	1,519	1.8	458	1,230	0.7
営業外費用										
1 支払利息		9			3			15		
2 寄付金		102			104			139		
3 為替差損		151			-			252		
4 固定資産除却損		257			188			470		
5 たな卸資産廃棄損		227			67			560		
6 持分法による投資 損失		28			-			40		
7 その他		84	862	1.0	38	401	0.5	211	1,690	1.0
経常利益			14,847	17.8		15,213	17.8		27,107	15.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1		42		-	
2 投資有価証券売却益		37		24		80	
3 固定資産売却益	1	38		6		57	
4 関係会社株式売却益		371	448	-	72	424	561
			0.5		0.1		0.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損		64		17		64	
2 投資有価証券売却損		-		3		-	
3 固定資産処分損	2	560		-		1,257	
4 ビタミン訴訟関連損失		496		-		564	
5 減損損失	3	119		-		119	
6 その他		50	1,291	-	20	75	2,081
			16.8		17.9		14.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			14,005		15,265		25,587
法人税、住民税及 び事業税		3,370		6,321		9,098	
法人税等調整額		2,391	5,761	643	5,677	959	10,058
			6.9		6.7		5.9
少数株主利益			79		68		63
			0.1		0.1		0.0
中間(当期)純利益			8,164		9,519		15,466
			9.8		11.1		9.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			48,126		48,126
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		8	8	8	8
資本剰余金 中間期末(期末)残高			48,134		48,134
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			118,393		118,393
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		8,164	8,164	15,466	15,466
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,477		4,957	
2 取締役賞与		47	2,525	58	5,015
利益剰余金 中間期末(期末)残高			124,032		128,844

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	44,261	48,134	128,844	22,193	199,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			2,449		2,449
取締役賞与（注）			34		34
中間純利益			9,519		9,519
自己株式の取得				48	48
自己株式の処分		1		4	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	1	7,034	44	6,991
平成18年9月30日残高（百万円）	44,261	48,136	135,879	22,238	206,039

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	19,861	-	779	19,081	1,229	219,358
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						2,449
取締役賞与（注）						34
中間純利益						9,519
自己株式の取得						48
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	752	12	55	709	33	742
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	752	12	55	709	33	7,734
平成18年9月30日残高（百万円）	20,613	12	835	19,790	1,263	227,093

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,005	15,265	25,587
減価償却費		3,747	3,341	7,641
減損損失		119	-	119
退職給付引当金の増(減)額		2,429	26	2,146
前払年金費用の(増)減額		304	375	614
貸倒引当金の増(減)額		1	41	20
受取利息及び受取配当金		386	632	733
支払利息		9	3	15
有形固定資産除売却損益		671	136	1,311
投資有価証券売却損益		409	21	504
投資有価証券評価損		64	17	64
持分法による投資損益		28	18	40
ビタミン訴訟関連損失		496	-	564
売上債権の(増)減額		598	3,082	1,714
たな卸資産の(増)減額		793	1,564	647
仕入債務の増(減)額		3,110	4,713	2,457
未払金の増(減)額		2,708	1,363	873
その他		1,696	136	1,145
小計		20,149	16,268	34,100
利息及び配当金の受取額		368	594	765
利息の支払額		8	1	15
ビタミン訴訟和解金の支払額		496	-	565
特別退職金の支払額		-	-	1,275
法人税等の支払額		6,817	5,654	10,321
営業活動による キャッシュ・フロー		13,195	11,206	22,688
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,111	243	5,398
有価証券の売却による収入		2,512	3,749	5,280
定期預金の預入による支出		129	117	372
定期預金の払戻による収入		164	107	338
有形固定資産の取得による支出		3,099	2,772	3,154
有形固定資産の売却による収入		1,055	58	1,167
無形固定資産の取得による支出		283	755	563
投資有価証券の取得による支出		6,517	3,503	14,028
投資有価証券の売却による収入		139	24	235
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却		148	-	243
その他		84	5	87
投資活動による キャッシュ・フロー		7,502	3,448	16,826
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		93	400	105
長期借入金の返済による支出		31	32	174
自己株式取得による支出		26	48	3,411
ストックオプションの権利行使による 収入		169	-	169
配当金の支払額		2,488	2,470	4,945
その他		19	14	19
財務活動による キャッシュ・フロー		2,490	2,967	8,486
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	82	68
現金及び現金同等物の増(減)額		3,134	4,872	2,692
現金及び現金同等物の期首残高		41,941	39,249	41,941
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		45,076	44,122	39,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社19社は、エースアート株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。 なお、連結子会社であったサンケミカル株式会社は、株式売却により出資比率が減少し持分法適用関連会社となったため、当中間連結会計期間末に連結子会社から除外しております。 従って、当中間連結会計期間末における連結子会社は18社となっております。 また、連結子会社であった株式会社サン総合情報センターについては、平成17年10月1日に保有株式を全て売却いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、連結子会社であったサンケミカル株式会社は、株式売却により出資比率が減少したため当中間連結会計期間末より持分法適用関連会社としております。 従って、当中間連結会計期間末における持分法適用関連会社は6社となっております。 また、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に拠出いたしておりますので持分法は適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社18社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に拠出いたしておりますが、当中間連結会計期間に退職給付信託の株式の一部を売却したことにより、出資比率が減少し関連会社ではなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社20社は、エースアート株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。 なお、当社の小野田工場を会社分割し、平成17年10月に新たに設立した山口田辺製薬株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としております。 また、連結子会社であったサンケミカル株式会社は、株式売却により出資比率が減少し持分法適用関連会社となったため、当中間連結会計期間末に連結子会社から除外しております。 一方、連結子会社であった株式会社サン総合情報センターは、株式売却により出資比率が減少し子会社ではなくなったため当連結会計年度に連結子会社から除外しております。 従って、当連結会計年度末における連結子会社は18社となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、連結子会社であったサンケミカル株式会社は、株式売却により出資比率が減少したため当中間連結会計期間末より持分法適用関連会社としております。 また、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に拠出いたしておりますので持分法は適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、1社を除いて全てが6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各中間連結会計期間の損益として計上することとし、また、組合がその他の有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他の有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、2社を除いて全てが6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、2社を除いて全てが12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他の有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他の有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として総平均 法による低価法 製品 主として移動平 均法による低価 法 原材料他 主として移動平 均法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては社内における 利用可能期間(主として5 年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる 損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上することとしてお ります。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、下期支払賞与見込 額のうち当中間連結会計期 間負担額を計上してありま す。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として総平均 法による低価法 製品 主として総平均 法による低価法 原材料他 主として総平均 法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支払賞与見込額のうち当 中間連結会計期間負担額を計 上してあります。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として総平均 法による低価法 製品 主として移動平 均法による低価 法 原材料他 主として移動平 均法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、翌連結会計年度支 払賞与見込額のうち当連結 会計年度負担額を計上して あります。</p> <p>(ハ)</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(二)返品調整引当金 当社は、当中間連結会計期間売上高に対して下期以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間未売掛金に当中間連結会計期間割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(チ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p>	<p>(チ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(チ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(八)ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税金等調整前中間純利益が119百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当中間連結会計期間より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、225,817百万円であり ます。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成して おります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が119百万円減少しております</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(前中間連結会計期間7,083百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間連結会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は3,210百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 93,903百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 90,775百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 90,361百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 当中間連結会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 344百万円</p>	<p>2</p>
<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 百万円</p>	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 百万円</p>	<p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益は、土地の売却益25百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>2 固定資産処分損は、土地建物の売却損455百万円及びその他の除売却損であります。</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>1 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産売却益は、土地建物の売却益31百万円及び車両その他の売却益であります。</p> <p>2 固定資産処分損は、土地建物の売却損469百万円及びその他の除売却損であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休等</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 西宮市 他</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休等	土地	兵庫県 西宮市 他	119百万円	合計			119百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休等</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 西宮市 他</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休等	土地	兵庫県 西宮市 他	119百万円	合計			119百万円
用途	種類	場所	金額																							
遊休等	土地	兵庫県 西宮市 他	119百万円																							
合計			119百万円																							
用途	種類	場所	金額																							
遊休等	土地	兵庫県 西宮市 他	119百万円																							
合計			119百万円																							
<p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している遊休資産を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別資産をグループ化の最小単位としております。なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は固定資産税評価額に基づく正味売却価額であります。</p>		<p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している遊休資産を中心に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別資産をグループ化の最小単位としております。なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は固定資産税評価額に基づく正味売却価額であります。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	267,597	-	-	267,597
合計	267,597	-	-	267,597
自己株式				
普通株式(注)1,2	22,616	34	4	22,646
合計	22,616	34	4	22,646

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,939	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 45,545百万円 預入期間が3カ 月を超える定期 468百万円 預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 45,076百万円 <hr/>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 35,982百万円 預入期間が3カ 月を超える定期 553百万円 預金 取得日から3カ 月以内に償還期 限の到来する有 8,693百万円 価証券 <hr/> 現金及び 現金同等物 44,122百万円 <hr/>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 35,797百万円 預入期間が3カ 月を超える定期 547百万円 預金 取得日から3カ 月以内に償還期 限の到来する有 3,999百万円 価証券 <hr/> 現金及び 現金同等物 39,249百万円 <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>801百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,769百万円	減価償却累計額相当額	968百万円	中間期末残高相当額	801百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>742百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,566百万円	減価償却累計額相当額	824百万円	中間期末残高相当額	742百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>813百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>759百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,572百万円	減価償却累計額相当額	813百万円	期末残高相当額	759百万円						
	工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,769百万円																															
減価償却累計額相当額	968百万円																															
中間期末残高相当額	801百万円																															
	工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,566百万円																															
減価償却累計額相当額	824百万円																															
中間期末残高相当額	742百万円																															
	工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,572百万円																															
減価償却累計額相当額	813百万円																															
期末残高相当額	759百万円																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	340百万円	1年超	461百万円	合計	801百万円	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	295百万円	1年超	446百万円	合計	742百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	313百万円	1年超	446百万円	合計	759百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	418百万円
1年内	340百万円																															
1年超	461百万円																															
合計	801百万円																															
支払リース料	226百万円																															
減価償却費相当額	226百万円																															
1年内	295百万円																															
1年超	446百万円																															
合計	742百万円																															
支払リース料	191百万円																															
減価償却費相当額	191百万円																															
1年内	313百万円																															
1年超	446百万円																															
合計	759百万円																															
支払リース料	418百万円																															
減価償却費相当額	418百万円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>11,145</td> <td>35,550</td> <td>24,404</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券</td> <td>15,129</td> <td>15,091</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>15,129</td> <td>15,091</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,275</td> <td>50,641</td> <td>24,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>非上場の債券 10,015百万円</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>非上場株式 4,577百万円 投資事業有限責任組合への出資 3,210百万円 金 MMF 1,001百万円 その他 97百万円</p>		取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	(1) 株式	11,145	35,550	24,404	(2) 債券	15,129	15,091	37	公社債	15,129	15,091	37	合計	26,275	50,641	24,366	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>13,194</td> <td>46,530</td> <td>33,336</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券</td> <td>15,127</td> <td>15,016</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>15,127</td> <td>15,016</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,322</td> <td>61,546</td> <td>33,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>非上場の債券 14,008百万円</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>非上場株式 4,519百万円 投資事業有限責任組合への出資 2,099百万円 金 譲渡性預金 3,700百万円 投資信託 2,004百万円 コマーシャルペーパー 4,993百万円 その他 119百万円</p>		取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	(1) 株式	13,194	46,530	33,336	(2) 債券	15,127	15,016	111	公社債	15,127	15,016	111	合計	28,322	61,546	33,224	<p>1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同左</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 (百万円)</th> <th>連結貸借 対照表計 上額 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 株式</td> <td>13,153</td> <td>44,783</td> <td>31,630</td> </tr> <tr> <td>(2) 債券</td> <td>15,127</td> <td>14,937</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>15,127</td> <td>14,937</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,281</td> <td>59,721</td> <td>31,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>非上場の債券 12,008百万円</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>非上場株式 4,577百万円 投資事業有限責任組合への出資 2,584百万円 金 譲渡性預金 4,000百万円 投資信託 2,004百万円 コマーシャルペーパー 1,999百万円 その他 122百万円</p>		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	(1) 株式	13,153	44,783	31,630	(2) 債券	15,127	14,937	190	公社債	15,127	14,937	190	合計	28,281	59,721	31,439
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																																																											
(1) 株式	11,145	35,550	24,404																																																											
(2) 債券	15,129	15,091	37																																																											
公社債	15,129	15,091	37																																																											
合計	26,275	50,641	24,366																																																											
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)																																																											
(1) 株式	13,194	46,530	33,336																																																											
(2) 債券	15,127	15,016	111																																																											
公社債	15,127	15,016	111																																																											
合計	28,322	61,546	33,224																																																											
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)																																																											
(1) 株式	13,153	44,783	31,630																																																											
(2) 債券	15,127	14,937	190																																																											
公社債	15,127	14,937	190																																																											
合計	28,281	59,721	31,439																																																											

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,223	6,300	83,523	(-)	83,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	77,223	6,300	83,523	(-)	83,523
営業費用	62,205	6,399	68,604	(-)	68,604
営業利益	15,018	99	14,919	(-)	14,919

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,910	6,562	85,473	(-)	85,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	78,910	6,562	85,473	(-)	85,473
営業費用	64,569	6,809	71,378	(-)	71,378
営業利益	14,341	246	14,094	(-)	14,094

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,770	12,781	171,552	(-)	171,552
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	158,770	12,781	171,552	(-)	171,552
営業費用	131,196	12,787	143,984	(-)	143,984
営業利益	27,574	6	27,568	(-)	27,568

(注) 1 当社の事業の種類別セグメント情報は、製品(商品を含む)の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品及び役務の内容

セグメント	主たる製品及び役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬
その他	化粧品、食品添加物、機械設備、情報サービス、宣伝製作物等

3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）
8,072	83,523	9.7

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）
8,455	85,473	9.9

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（％）
16,053	171,552	9.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 857円04銭 1株当たり中間純利益金額 32円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32円93銭	1株当たり純資産額 921円94銭 1株当たり中間純利益金額 38円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 890円21銭 1株当たり当期純利益金額 62円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 中間純利益金額 8,164百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益金額 8,164百万円 普通株式の期中平均株式数 247,884千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 15千株 (うちストックオプション) (15千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	1株当たり中間純利益金額 中間純利益金額 9,519百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純利益金額 9,519百万円 普通株式の期中平均株式数 244,967千株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 -千株 (うちストックオプション) (-千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -	1株当たり当期純利益金額 当期純利益金額 15,466百万円 普通株主に帰属しない金額 45百万円 (うち利益処分による取締役賞与) (45百万円) 普通株式に係る当期純利益金額 15,420百万円 普通株式の期中平均株式数 246,999千株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 -百万円 普通株式増加数 15千株 (うちストックオプション) (15千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

米国におけるビタミンバルク販売に関し反トラスト法・競争法違反を理由として提訴されている民事訴訟につきましては、一部の原告と引き続き係争中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		40,334		28,954		28,526	
2 受取手形	3	1,281		1,394		1,256	
3 売掛金		53,671		55,784		52,226	
4 有価証券		4,110		13,825		11,139	
5 たな卸資産		18,962		15,971		14,317	
6 その他		4,780		5,370		5,142	
貸倒引当金		5		-		5	
流動資産合計		123,136	46.2	121,300	42.7	112,603	41.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		20,366		15,261		14,879	
(2) 機械及び装置		6,329		2,552		2,868	
(3) 土地		12,253		11,292		11,293	
(4) その他		4,536		3,189		4,365	
有形固定資産合計		43,487		32,297		33,407	
2 無形固定資産		3,847		2,780		3,025	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		69,606		102,538		98,981	
(2) 前払年金費用		20,230		19,114		18,756	
(3) その他		6,301		6,205		6,294	
貸倒引当金		50		54		50	
投資その他の資産 合計		96,087		127,804		123,982	
固定資産合計		143,422	53.8	162,882	57.3	160,415	58.8
資産合計		266,558	100.0	284,183	100.0	273,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	13,531		19,304		15,415	
2	未払金	12,405		5,454		7,864	
3	未払法人税等	3,325		6,131		5,306	
4	未払消費税等	314		446		-	
5	賞与引当金	3,500		3,650		3,640	
6	役員賞与引当金	-		15		-	
7	返品調整引当金	288		231		305	
8	売上割戻引当金	289		242		374	
9	その他	586		1,754		570	
	流動負債合計	34,240	12.9	37,230	13.1	33,477	12.3
固定負債							
1	繰延税金負債	8,257		9,959		10,088	
2	退職給付引当金	10,689		10,850		10,870	
3	役員退職慰労引当金	238		292		264	
4	スモン訴訟健康管理手当等引当金	5,700		5,226		5,579	
	固定負債合計	24,885	9.3	26,328	9.3	26,803	9.8
	負債合計	59,126	22.2	63,559	22.4	60,280	22.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	44,261	16.6	-	-	44,261	16.2
資本剰余金							
1	資本準備金	48,036		-		48,036	
2	その他資本剰余金						
	(1) 自己株式処分差益	98		-		98	
	資本剰余金合計	48,134	18.1	-	-	48,134	17.6
利益剰余金							
1	利益準備金	5,134		-		5,134	
2	任意積立金	96,111		-		96,111	
3	中間(当期)未処分利益	17,782		-		22,376	
	利益剰余金合計	119,028	44.6	-	-	123,622	45.3
	その他有価証券評価差額金	14,796	5.5	-	-	18,893	6.9
	自己株式	18,789	7.0	-	-	22,174	8.1
	資本合計	207,432	77.8	-	-	212,738	77.9
	負債資本合計	266,558	100.0	-	-	273,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	44,261	15.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	48,036		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	100		-	-
資本剰余金合計		-	-	48,136	16.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	5,134		-	-
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	2,022		-	-
特別償却準備金		-	-	572		-	-
別途積立金		-	-	103,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	19,887		-	-
利益剰余金合計		-	-	130,617	45.9	-	-
4 自己株式		-	-	22,219	7.8	-	-
株主資本合計		-	-	200,796	70.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	19,814	7.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	19,826	7.0	-	-
純資産合計		-	-	220,623	77.6	-	-
負債純資産合計		-	-	284,183	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,921	100.0		82,028	100.0		163,604	100.0
売上原価			27,902	34.9		30,766	37.5		59,021	36.1
売上総利益			52,019	65.1		51,262	62.5		104,583	63.9
返品調整引当金戻入額			26	0.0		74	0.1		9	0.0
差引売上総利益			52,045	65.1		51,336	62.6		104,592	63.9
販売費及び一般管理費			37,932	47.4		37,482	45.7		78,674	48.1
営業利益			14,113	17.7		13,854	16.9		25,917	15.8
営業外収益										
1 受取利息		131			233			349		
2 受取配当金		312			392			543		
3 その他		482	926	1.1	595	1,221	1.5	750	1,643	1.0
営業外費用										
1 支払利息		1			1			2		
2 その他		651	653	0.8	295	297	0.4	1,241	1,244	0.7
経常利益			14,386	18.0		14,778	18.0		26,315	16.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		37			24			80		
2 貸倒引当金戻入額		-			5			-		
3 固定資産売却益	2	26	63	0.1	2	32	0.0	31	111	0.1
特別損失										
1 投資有価証券評価損		64			17			64		
2 投資有価証券売却損		-			3			-		
3 固定資産処分損	3	557			-			1,257		
4 ビタミン訴訟関連損失		496			-			564		
5 減損損失	4	76			-			76		
6 関係会社株式売却損		48			-			48		
7 その他		47	1,291	1.6	-	20	0.0	53	2,065	1.3
税引前中間(当期)純利益			13,158	16.5		14,790	18.0		24,362	14.9
法人税、住民税及び事業税		3,154			6,033			8,337		
法人税等調整額		2,156	5,310	6.7	714	5,318	6.5	1,103	9,440	5.8
中間(当期)純利益			7,848	9.8		9,472	11.5		14,922	9.1
前期繰越利益			9,933			-			9,933	
中間配当額			-			-			2,479	
中間(当期)未処分利益			17,782			-			22,376	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 (注)1	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	44,261	48,036	98	48,134	5,134	118,488	123,622	22,174	193,844	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）2						2,449	2,449		2,449	
取締役賞与（注）2						27	27		27	
中間純利益						9,472	9,472		9,472	
自己株式の取得								48	48	
自己株式の処分			1	1				4	6	
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1	1	-	6,994	6,994	44	6,951	
平成18年9月30日 残高（百万円）	44,261	48,036	100	48,136	5,134	125,482	130,617	22,219	200,796	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,893	-	18,893	212,738
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）2				2,449
取締役賞与（注）2				27
中間純利益				9,472
自己株式の取得				48
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	921	12	933	933
中間会計期間中の変動額合計（百万 円）	921	12	933	7,885
平成18年9月30日 残高（百万円）	19,814	12	19,826	220,623

（注）1 その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,579	531	93,000	22,376	118,488
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）2				2,449	2,449
取締役賞与（注）2				27	27
中間純利益				9,472	9,472
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2	556			556	-
特別償却準備金の積立（注）2		199		199	-
特別償却準備金の取崩（注）2		159		159	-
別途積立金の積立（注）2			10,000	10,000	-
中間会計期間中の変動額合計（百万 円）	556	40	10,000	2,489	6,994
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,022	572	103,000	19,887	125,482

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への 出資 原価法によっておりま す。ただし、組合の営業 により獲得した損益の持 分相当額を各中間会計期 間の損益として計上する こととし、また、組合が その他有価証券を保有し ている場合で当該有価証 券に評価差額がある場合 には、評価差額に対する 持分相当額をその他有価 証券評価差額金に計上す ることとしております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による 低価法</p> <p>製品 移動平均法による 低価法</p> <p>原材料・ 移動平均法による その他 原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への 出資 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による 低価法</p> <p>製品 総平均法による 低価法</p> <p>原材料・ 総平均法による その他 原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定しており ます)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合への 出資 原価法によっておりま す。ただし、組合の営業 により獲得した損益の持 分相当額を各事業年度の 損益として計上すること とし、また、組合がその 他有価証券を保有してい る場合で当該有価証券に 評価差額がある場合には 評価差額に対する持分相 当額をその他有価証券評 価差額金に計上すること としております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による 低価法</p> <p>製品 移動平均法による 低価法</p> <p>原材料・ 移動平均法による その他 原価法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(主として5年)に基 づく定額法を採用してしま す。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上す ることとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、下期支払賞与見込額 のうち、当中間会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 当中間会計期間売上高に対し て下期以降予想される返品に 備えて、法人税法の規定に基 づく限度相当額を計上して おります。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した商品・製品に対する 将来の売上割戻しに備えて、 当中間会計期間未売掛金に当 中間会計期間割戻率を乗じた 金額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支払賞与見込額のうち当 中間会計期間負担額を計上し ております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、翌事業年度支払賞与見 込額のうち当事業年度負担額 を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 当事業年度売上高に対して翌 事業年度以降予想される返品 に備えて、法人税法の規定に 基づく限度相当額を計上して おります。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した商品・製品に対する 将来の売上割戻しに備えて、 当事業年度未売掛金に当事業 年度割戻率を乗じた金額を計 上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(8) スモン訴訟健康管理手当等引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税引前中間純利益が76百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当中間会計期間より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、220,611百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税引前当期純利益が76百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(前中間会計期間7,083百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は3,210百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 88,531百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入の保証 タナベ インドネシア社 198百万円 <u>計 198百万円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,925万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入の保証 タナベ インドネシア社 135百万円 <u>計 135百万円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,974百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入の保証 タナベ インドネシア社 267百万円 <u>計 267百万円</u></p>
<p>3</p>	<p>3 当中間会計期間末は金融機関の休業日でありましたが、同日が満期日の手形の処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日の満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 344百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">特定融資枠契約の総額 20,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 2,355百万円 無形固定資産 1,104百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却益25百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損は、土地建物の売却損455百万円及びその他の除売却損であります。</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 西宮市 他</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は固定資産税評価額に基づく正味売却価額であります。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県 西宮市 他	76百万円	合計			76百万円	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,499百万円 無形固定資産 978百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地建物の売却益2百万円でありませす。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 4,171百万円 無形固定資産 2,177百万円</p> <p>2 固定資産売却益は土地建物の売却益31百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損は、土地建物の売却損469百万円及びその他の除売却損であります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 西宮市 他</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は固定資産税評価額に基づく正味売却価額であります。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県 西宮市 他	76百万円	合計			76百万円
用途	種類	場所	金額																							
遊休	土地	兵庫県 西宮市 他	76百万円																							
合計			76百万円																							
用途	種類	場所	金額																							
遊休	土地	兵庫県 西宮市 他	76百万円																							
合計			76百万円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	22,603	34	4	22,632
合計	22,603	34	4	22,632

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,722百万円	減価償却累計額相当額	948百万円	中間期末残高相当額	773百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,491百万円	減価償却累計額相当額	794百万円	中間期末残高相当額	696百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>707百万円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,497百万円	減価償却累計額相当額	790百万円	期末残高相当額	707百万円						
	有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,722百万円																															
減価償却累計額相当額	948百万円																															
中間期末残高相当額	773百万円																															
	有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,491百万円																															
減価償却累計額相当額	794百万円																															
中間期末残高相当額	696百万円																															
	有形固定資産 [その他] 工具、器具及び備品																															
取得価額相当額	1,497百万円																															
減価償却累計額相当額	790百万円																															
期末残高相当額	707百万円																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	332百万円	1年超	441百万円	合計	773百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	282百万円	1年超	414百万円	合計	696百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	300百万円	1年超	407百万円	合計	707百万円	支払リース料	407百万円	減価償却費相当額	407百万円
1年内	332百万円																															
1年超	441百万円																															
合計	773百万円																															
支払リース料	221百万円																															
減価償却費相当額	221百万円																															
1年内	282百万円																															
1年超	414百万円																															
合計	696百万円																															
支払リース料	184百万円																															
減価償却費相当額	184百万円																															
1年内	300百万円																															
1年超	407百万円																															
合計	707百万円																															
支払リース料	407百万円																															
減価償却費相当額	407百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>当社は、平成17年10月1日に当社の小野田工場を会社分割し、「山口田辺製薬株式会社」を設立いたしました。</p> <p>分割した資産、負債の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="129 645 501 741"><tr><td>流動資産</td><td>8,446百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>10,335百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>250百万円</td></tr></table>	流動資産	8,446百万円	固定資産	10,335百万円	固定負債	250百万円		
流動資産	8,446百万円							
固定資産	10,335百万円							
固定負債	250百万円							

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、第103期の中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金の総額	2,939百万円
1株当たり中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	平成18年12月1日

米国におけるビタミンバルク販売に関し反トラスト法・競争法違反を理由として提訴されている民事訴訟につきましては、一部の原告と引き続き係争中であります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月18日関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月7日関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月27日	平成18年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日に会社の小野田工場を会社分割し、「山口田辺製薬株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

田辺製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田辺製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。